

第573回:武昌といえば

新型肺炎 COVID-19 を巡る騒動ですっかり有名になってしまった中国湖北省の武漢市。手際の悪い政府対応に人民の不安と怒りはピークに達しており、「政府発表は全く信用できない。人民日報で信じてよいのは日付だけだ」と云う笑えないジョークが流行っているとか。

筆者の親たちの世代にとって武漢とは日中戦争の激戦地である。1937年、盧溝橋事件から始まった日中の衝突は「第2次上海事変」として上海に飛び火し、それから南京、武漢、重慶と広がっていくのだが、国民党軍が重慶に撤退する直前の戦役が武漢三鎮の攻防戦であった。

一方戦後生まれの筆者にとって、武漢は「武昌蜂起」、つまり辛亥革命の地として高校で習った。

ときは宣統3(1911)年。当時武漢の武昌城に駐留していた清朝駐屯「新軍」の中には革命支持派の青年将校が多く、彼らの一部が中国革命同盟会の黄興、宋教仁たちと連絡を取り武装蜂起を計画、10月10日に新軍が反旗を翻し武昌を占領、指揮官の黎元洪が満州人国家に代わる漢人国家の成立を布告した。

アメリカで資金集めをしていた孫文は欣喜雀躍、欧州経由で帰国し、翌年1月1日、孫文を臨時大總統とする臨時中央政府が組織され、中華民国が誕生した次第。

黎元洪は清朝の海軍軍人で、巡洋艦・広甲に乗り込み日清戦争に参加した経験があるが、丁汝昌率いる北洋水師は黄海海戦で帝国海軍にコテンパンにやられ、広甲は悲劇の中で敵前逃亡を図る喜劇を演じる羽目になった。おまけに広甲は逃亡中に座礁し、泳げなかった黎元洪は漂流していたところを友軍に救助されて九死に一生を得た。まあその程度の軍人で、近代革命とは無縁の人物であったが、時運の赴くところ、(一時的にせよ)何かの間違いで「驅除韃虜、恢復中華」のヒーローになってしまった。

そろそろ本題に入りますが、武昌蜂起に、武漢三鎮作戦、文革中には「武漢衝突事件」もあり、なんとなく剣呑なイメージがする武漢は、いま防疫戦争の真ただ中にある。世界中がパニック状況になっている最大の原因は、感染者、死亡者などに関する情報が錯綜し、実情が把握できないことにある。

パンデミックかエピソードか？ウイルスの拡散スピードと規模が判然しない状況下で、労働者の職場復帰、工場再開、サプライチェーン復旧、デパートやハイパーマート等の営業活動等の目処が立つわけもなく、いま中国経済の行方を分析するのは不可能に近い。でもマーケットの中には元気一杯、「いずれV字回復」なんて勇ましいことを云う御仁もいて、「一体全体 Assumption(前提条件)が曖昧なままで、GDPのSimulation(シミュレーション)をどう計算するの？」と反問したくなる。興味半分でも等比数列をもとに2月末の感染者を計算してみたが、所詮は感染者数の増加率を仮定の数字で置いたに過ぎないのであまり意味はなさそうだ・・・でも計算結果はちょっと怖かった。

だからGDPの話はここまでにするが、今回のCOVID-19事件は、習近平主席にとって「人生最大の危機」であろう。危機においてリーダーに求められるのは将としての人間力だ。

中国最大の金融コングロマリット中信集団(CITIC)の前董事長・孔丹氏が、10年前の世界金融危機を回顧して、こんなことを云っている。

当時多くの人が陰で、「CITICは早晚、第2のリーマン・ブラザーズになるだろう」とウワサしていた。私だって、「来年の今日、オレはどこにいるだろうか？」と思ったものだ。常振明(現董事長、当時はNo2の総経理)

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

は連日眠れなかったそうだが、私(当時 No1 の董事長)はぐっすり寝ることができた。むかし監獄生活を送った身に、怖いものなかなかったからね。

同氏の両親と鄧小平夫妻とは、同日一緒に延安で結婚式を挙げたほど昵懇の仲であり、文化大革命で鄧小平が失脚すると中央調査部長(諜報活動の元締め)だった孔丹氏の父親は投獄、周恩来首相の秘書官だった母親は自殺し、紅衛兵の指導者だった孔丹氏も、数カ月牢屋に入れられていたことがあった。

孔丹氏と同じ紅二代出身の習近平主席は未曾有の危機を克服できるだろうか。彼にとって痛恨のダブルボギーは初動が遅れたことだ。昨年 12 月 8 日に最初の感染者が出た COVID-19 に関し、習主席名で「重要指示」が出たのは 1 月 20 日になってから。1 月中旬の武漢市では、湖北省の「地方版全人代」が開かれており、こんな重要行事を肺炎騒動で汚すわけにいかず、中央への連絡が遅れたのである。

しかも間の悪いことに習主席は 1 月 17 日、COVID-19 が既に危険水域に入っているタイミングで、李克強首相に政治を丸投げしてミャンマー訪問に出かけてしまった。悪い時には悪いことが重なるもので、ミャンマーからの帰途、雲南省に立ち寄り、現地の人民と新年を祝う行事に 3 日も費やすオマケまでつくとは。

現地で習主席が満面の笑みを浮かべながら「福賀 鼠歳」と書かれた壁をバックに市民たちと楽しそうに談笑している姿がしっかり残っている。

これ、クビになった湖北省や武漢市トップの隠蔽や忖度が悪いのであって、習主席を責めるのは酷なのだが、習さんは、あゝやんなっちゃった あゝ驚いた・・とぼやいていることだろう。

COVID-19 について、現地当局が公表する前に SNS 上で警鐘を鳴らし、その結果警察から「有害なプロパガンダを流した」として処分を受けていた医師が肺炎で死亡したのが、人民の怒りに油を注ぐ結果となり、いま中国では「第二の武昌蜂起」が起きるのではないかと、香港や台湾のネット上では、面白半分でこんな噂が飛んでいる。

こんなとき習主席にとって最も頼りになる存在は、チャイナセブン(最高指導部)時代に腐敗追放キャンペーンで大活躍して習主席を支え、いまヒラ党員の身ながら国家副主席を務めている王岐山氏だ。

北京市長として SARS 退治で辣腕を振るった王岐山。彼が最初に頭角を現したのは 90 年代後半のアジア金融危機が中国に波及し、広東省のノンバンクが破綻した事件であった。もし金融危機を水際で食い止めなければ、全国に金融破綻が波及し、中国の高度成長は終わっていただろう。あのとき広東省の副省長だった王岐山(中国建設銀行出身)を現場でサポートしたのが当時中国人民銀行広東省分行長であった蔣超良、つまり今回クビになった湖北省の党委書記だ。

習一王コンビは蜜月関係のはずだが、今回王岐山系列の蔣超良がクビになり、後任は習近平の浙江省時代の腹心の応勇上海市長。すこしきな臭い印象がしないでもない。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2020 年(令和 2 年)2 月 17 日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007 年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 121 号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して 最大 0.8800% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.75% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。